

令和 2 年度燕市下水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和 2 年度燕市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 年間有収水量	3,225,458 m ³
(2) 一日平均有収水量	8,837 m ³
(3) 主要な建設改良事業	
公共下水道の整備(未普及対策)事業	551,700 千円
本町排水区(合流)管路施設改築更新事業	211,000 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第 1 款 下水道事業収益	2,167,697	千円
第 1 項 営業収益	635,312	千円
第 2 項 営業外収益	1,532,385	千円
	支	出
第 1 款 下水道事業費用	2,156,642	千円
第 1 項 営業費用	1,852,532	千円
第 2 項 営業外費用	297,711	千円
第 3 項 特別損失	5,599	千円
第 4 項 予備費	800	千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 361,209 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 9,898 千円、引継金 48,612 千円、当年度分損益勘定留保資金 301,516 千円及び当年度利益剰余金処分額 1,183 千円で補てんするものとする。)

	収	入
第 1 款 資本的収入	2,668,786	千円
第 1 項 企業債	1,599,460	千円
第 2 項 他会計負担金	66,646	千円
第 3 項 他会計補助金	759,493	千円
第 4 項 国県補助金	196,500	千円
第 5 項 負担金	36,687	千円
第 6 項 預託金償還金	10,000	千円

支 出

第1款 資本的支出	3,029,995 千円
第1項 建設改良費	875,799 千円
第2項 企業債償還金	2,144,196 千円
第3項 預託金	10,000 千円

(特定の収入及び支出)

第4条の2 地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により、当年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ 66,689 千円及び 133,350 千円である。

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
公共下水道施設運転管理業務委託	令和3年度から 令和5年度まで	367,819

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業債	580,700	普通貸借	1.5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金等について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	30年以内 (うち据置5年以内)の年賦又は半年賦とし、元金均等又は元利均等の方法により償還する。 ただし、財政の都合により据置期間中であっても繰上償還をし、償還年限を短縮し、又は低利債に借り換えることができる。
資本費平準化債	250,000			
借換債	768,760			
計	1,599,460			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、2,000,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した予定額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 112,726 千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業運営のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、885,949千円である。

(利益剰余金の処分)

第11条 当年度利益剰余金のうち 1,183 千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 減債積立金 1,183 千円

令和 2 年 3 月 2 日 提出 燕 市 長 鈴 木 力

予算に関する説明書

令和2年度燕市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項 目	予 定 額	節		説 明
		区 分	予 定 額	
1 下水道事業収益	2,167,697			
1 営業収益	635,312			
1 下水道使用料	364,597	1 下水道使用料	364,597	下水道使用料 364,597
2 他会計負担金	270,616	1 雨水処理負担金	270,616	雨水処理負担金 270,616
3 その他営業収益	99	1 手数料	99	受益者負担金督促手数料 15 指定工事店手数料 84
2 営業外収益	1,532,385			
1 他会計負担金	240,614	1 他会計負担金	240,614	他会計負担金 240,614
2 他会計補助金	126,456	1 他会計補助金	126,456	他会計補助金 126,456
3 長期前受金戻入	1,154,358	1 長期前受金戻入	1,154,358	受贈財産評価額 35,534 受益者負担金 55,250 国庫補助金 429,962 県補助金 551 他会計補助金 633,061
4 雑収益	10,957	1 その他雑収益	10,957	流域下水道維持管理負担金累積黒字返還金 10,940 行政財産使用料 他 17

支 出

(単位：千円)

款 項 目	予 定 額	節		説 明
		区 分	予 定 額	
1 下 水 道 事 業 費 用	2,156,642			
1 営 業 費 用	1,852,532			
1 管 渠 費	34,102	1 燃 料 費	93	ガソリン 93
		2 動 力 費	4,882	電気料金 4,882
		3 通 信 運 搬 費	508	通信運搬費 508
		4 委 託 料	13,970	雨水渠等維持管理業務委託料 2,132 公共ます等維持管理業務委託料 1,127 マンホールポンプ運転管理業務委託料 5,407 水質検査業務委託料 414 管渠等清掃業務委託料 425 下水道台帳作成業務委託料 4,465
		5 手 数 料	30	その他手数料 30
		6 使 用 料 及 び 借 借 料	7,006	下水道使用料 6,891 JR用地借地料 11 南部幹線埋設賃借料 104
		7 修 繕 費	7,371	修繕費 7,371
		8 材 料 費	110	材料費 110
		9 保 険 料	132	下水道賠償責任保険料 113 市有物件自動車保険 19
2 ポ ン プ 場 費	2,828	1 燃 料 費	34	A重油 34
		2 光 熱 水 費	17	水道料金 17
		3 動 力 費	1,198	電気料金 1,198
		4 通 信 運 搬 費	158	通信運搬費 158
		5 委 託 料	1,402	運転管理業務委託料 1,123 自家用電気工作物保安管理業務委託料 81 その他委託料 198
		6 保 険 料	19	下水道賠償責任保険料 3

款 項 目	予 定 額	節		說 明
		区 分	予 定 額	
				建物損害共済基金分担金 16
3 処 理 場 費	195,931	1 給 料	4,428	職員給料(1人) 4,428
		2 手 当	2,274	通勤手当 51 時間外勤務手当 143 期末手当 703 勤勉手当 491 退職手当負担金 886
		3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	710	賞与引当金繰入額 597 法定福利費引当金繰入額 113
		4 法 定 福 利 費	1,353	共済組合負担金 1,244 追加費用 84 事務費負担金 12 地方公務員災害補償基金負担金 13
		5 被 服 費	9	被服費 9
		6 備 消 品 費	231	消耗品費 231
		7 薬 品 費	669	薬品費 669
		8 燃 料 費	323	ガソリン 130 A重油 193
		9 光 熱 水 費	1,239	ガス料金 68 水道料金 1,171
		10 動 力 費	31,636	電気料金 31,636
		11 通 信 運 搬 費	156	通信運搬費 156
		12 委 託 料	142,103	運転管理業務委託料 120,432 自家用電気工作物保安管理業務委託料 813 汚泥処分業務委託料 20,858
		13 手 数 料	98	車検代行手数料 8 その他手数料 90
		14 使 用 料 及 び 借 借 料	46	通信機器借上料 46
		15 修 繕 費	10,543	修繕費 10,543

款 項 目	予 定 額	節		說 明
		区 分	予 定 額	
4 総 係 費	76,338	16 保 險 料	106	下水道賠償責任保険料 28 建物損害共済基金分担金 40 市有物件自動車保険 12 自賠償保険料 26
		17 公 課 費	7	自動車重量税 7
		1 給 料	18,808	職員給料(5人) 18,808
		2 手 当	9,517	扶養手当 156 管理職手当 496 通勤手当 234 時間外勤務手当 150 管理職員特別勤務手当 35 期末手当 2,831 勤勉手当 1,998 退職手当負担金 3,617
		3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,887	賞与引当金繰入額 2,414 法定福利費引当金繰入額 473
		4 報 酬	1,667	報酬 1,618 通勤手当 49
		5 法 定 福 利 費	5,897	共済組合負担金 5,158 追加費用 346 事務費負担金 59 地方公務員災害補償基金負担金 60 臨時雇人労災・社会・雇用保険料 274
		6 旅 費	60	旅費 60
		7 報 償 費	4,188	受益者負担金前納報奨金 4,188
		8 被 服 費	50	被服費 50
		9 備 消 品 費	842	消耗品費 842
		10 燃 料 費	185	ガソリン 185
		11 光 熱 水 費	932	庁舎電気料金 884

款 項 目	予 定 額	節		説 明
		区 分	予 定 額	
				庁舎水道料金 48
		12 印刷製本費	549	印刷製本費 549
		13 通信運搬費	203	通信運搬費 203
		14 委託料	2,792	収納業務電算作業委託料 2,706 その他委託料 86
		15 手数料	19,408	下水道使用料事務手数料 19,381 車検代行手数料他 27
		16 使用料及び借賃料	1,724	料金システム借上料 143 放送受信料他 27 庁舎土地・建物使用料 1,554
		17 修繕費	242	修繕費 242
		18 研修費	500	研修費 500
		19 負担金	5,751	日本下水道協会会費 137 中部地方下水道協会会費 21 新潟県下水道協会会費 11 庁舎システム使用料等負担金 5,582
		20 保険料	75	市有物件自動車保険 24 自賠責保険料 51
		21 公課費	14	自動車重量税 14
		22 貸倒引当金繰入額	47	貸倒引当金繰入額 47
5 流域下水道維持管理負担金	87,459	1 流域下水道維持管理負担金	87,459	流域下水道維持管理負担金 87,459
6 減価償却費	1,455,874	1 有形固定資産減価償却費	1,357,810	建物減価償却費 21,134 構築物減価償却費 1,078,419 機械及び装置減価償却費 257,316 車両運搬具減価償却費 154 工具器具及び備品減価償却費 787
		2 無形固定資産減価償却費	98,064	施設利用権減価償却費 98,064
2 営業外費用	297,711			
1 支払利息及び企業債取扱諸費	295,666	1 企業債利息	294,666	企業債利息 294,666

款 項 目	予 定 額	節		説 明
		区 分	予 定 額	
		2 借 入 金 利 息	1,000	一時借入金利息 1,000
2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1,955	1 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1,955	消費税及び地方消費税 1,955
3 雑 支 出	90	1 その他の雑支出	90	その他雑支出 90
3 特 別 損 失	5,599			
1 その他特別損失	5,599	1 その他特別損失	5,599	その他特別損失 5,599
4 予 備 費	800			
1 予 備 費	800	1 予 備 費	800	予備費 800

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項 目	予 定 額	節		説 明
		区 分	予 定 額	
1 資 本 的 収 入	2,668,786			
1 企 業 債	1,599,460			
1 企 業 債	1,599,460	1 下 水 道 事 業 債	580,700	下水道事業債 580,700
		2 資 本 費 平 準 化 債	250,000	資本費平準化債 250,000
		3 借 換 債	768,760	借換債 768,760
2 他 会 計 負 担 金	66,646			
1 他 会 計 負 担 金	66,646	1 他 会 計 負 担 金	66,646	他会計負担金 66,646
3 他 会 計 補 助 金	759,493			
1 他 会 計 補 助 金	759,493	1 他 会 計 補 助 金	759,493	他会計補助金 759,493
4 国 県 補 助 金	196,500			
1 国 庫 補 助 金	196,500	1 国 庫 補 助 金	196,500	社会資本整備総合交付金 83,500 防災・安全交付金 113,000
5 負 担 金	36,687			
1 受 益 者 負 担 金	36,687	1 受 益 者 負 担 金	36,687	受益者負担金 36,687
6 預 託 金 償 還 金	10,000			
1 預 託 金 償 還 金	10,000	1 預 託 金 償 還 金	10,000	預託金償還金 10,000

支 出

(単位：千円)

款 項 目	予 定 額	節		説 明
		区 分	予 定 額	
1 資 本 的 支 出	3,029,995			
1 建 設 改 良 費	875,799			
1 管 路 建 設 改 良 費	762,700	1 工 事 請 負 費	705,700	下水道管渠工事費 495,700 合流施設整備工事費 210,000
		2 委 託 料	26,000	下水道整備業務委託料 25,000 合流施設整備業務委託料 1,000
		3 補 償 費	31,000	下水道管渠補償費 31,000
2 ポ ン プ 場 建 設 改 良 費	25,000	1 委 託 料	25,000	委託料 25,000
3 事 務 費	63,552	1 給 料	29,593	職員給料(9人) 29,593
		2 手 当	21,513	扶養手当 756 管理職手当 572 住居手当 459 通勤手当 412 時間外勤務手当 1,674 管理職員特別勤務手当 42 期末手当 6,712 勤勉手当 4,612 児童手当 240 退職手当負担金 6,034
		3 法 定 福 利 費	10,482	共済組合負担金 9,671 追加費用 606 事務費負担金 106 地方公務員災害補償基金負担金 99
		4 被 服 費	96	被服費 96
		5 備 消 品 費	454	消耗品費 454
		6 委 託 料	385	下水道施設管理台帳システム保守業務委託料 385
		7 使 用 料 及 び 賃 借 料	93	積算システム機器賃借料 93

款 項 目	予 定 額	節		説 明
		区 分	予 定 額	
		8 負 担 金	936	積算システム維持管理負担金 936
4 流域下水道建設負担金	24,547	1 流域下水道建設負担金	24,547	流域下水道建設負担金 24,547
2 企業債償還金	2,144,196			
1 企業債償還金	2,144,196	1 建設改良企業債償還	1,375,436	建設改良企業債償還金 1,375,436
		2 借 換 債	768,760	借換債 768,760
3 預 託 金	10,000			
1 預 託 金	10,000	1 預 託 金	10,000	預託金 10,000

令和2年度燕市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	1,183
減価償却費	1,455,874
貸倒引当金の増減額(△は減少)	47
その他引当金の増減額(△は減少)	3,597
長期前受金戻入額	△ 1,154,358
支払利息及び企業債取扱諸費	295,666
未収金の増減額(△は増加)	△ 310
未払金の増減額(△は減少)	138,105
小計	739,804
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 295,666
業務活動によるキャッシュ・フロー	444,138
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 782,249
無形固定資産の取得による支出	△ 22,315
国庫補助金等による収入	178,636
一般会計からの繰入金による収入	786,001
受益者負担金等による収入	33,352
投資活動によるキャッシュ・フロー	193,425
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	1,599,460
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,144,196
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 544,736
資金増加額(又は減少額)	92,827
資金期首残高	135,355
資金期末残高	228,182

給 与 費 明 細 書

1. 総括

(単位：千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	—	6 (1)	1,324	23,236	18,156	42,716	8,422	51,138
	資本勘定支弁職員	—	9 (—)	—	29,593	21,513	51,106	10,482	61,588
	合 計	—	15 (1)	1,324	52,829	39,669	93,822	18,904	112,726
前 年 度	損益勘定支弁職員	—	— (—)	—	—	—	—	—	—
	資本勘定支弁職員	—	— (—)	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	— (—)	—	—	—	—	—	—
比 較	損益勘定支弁職員	—	6 (1)	1,324	23,236	18,156	42,716	8,422	51,138
	資本勘定支弁職員	—	9 (—)	—	29,593	21,513	51,106	10,482	61,588
	合 計	—	15 (1)	1,324	52,829	39,669	93,822	18,904	112,726

※職員数の欄の()内は、短時間勤務職員数。(外書き)

※前年度は、地方公営企業会計移行前のため該当なし。

※期末・勤勉手当及び法定福利費は、その他特別損失、またそれぞれ賞与引当金繰入額及び法定福利費引当金繰入額を含む。

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	児童手当	期末手当	勤勉手当	管 理 職 手 当	管理職員 特勤手当	時 間 外 勤 務 手 当	通 勤 手 当
	本年度	912	240	14,072	9,591	1,068	77	1,967	746
	前年度	—	—	—	—	—	—	—	—
	比 較	912	240	14,072	9,591	1,068	77	1,967	746
手 当 の 内 訳	区 分	住居手当	退職手当 負 担 金						
	本年度	459	10,537						
	前年度	—	—						
比 較	459	10,537							

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	—	6	—	23,236	17,813	41,049	8,148	49,197
	資本勘定支弁職員	—	9	—	29,593	21,513	51,106	10,482	61,588
	合 計	—	15	—	52,829	39,326	92,155	18,630	110,785
前 年 度	損益勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	—	—	—	—	—	—
比 較	損益勘定支弁職員	—	6	—	23,236	17,813	41,049	8,148	49,197
	資本勘定支弁職員	—	9	—	29,593	21,513	51,106	10,482	61,588
	合 計	—	15	—	52,829	39,326	92,155	18,630	110,785

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	児童手当	期末手当	勤勉手当	管 理 職 手 当	管理職員 特勤手当	時 間 外 勤 務 手 当	通 勤 手 当
	本年度	912	240	13,778	9,591	1,068	77	1,967	697
	前年度	—	—	—	—	—	—	—	—
	比 較	912	240	13,778	9,591	1,068	77	1,967	697
	区 分	住居手当	退職手当 負 担 金						
	本年度	459	10,537						
	前年度	—	—						
比 較	459	10,537							

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	—	(1)	1,324	—	343	1,667	274	1,941
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	(1)	1,324	—	343	1,667	274	1,941
前 年 度	損益勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	—	—	—	—	—	—
比 較	損益勘定支弁職員	—	(1)	1,324	—	343	1,667	274	1,941
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	(1)	1,324	—	343	1,667	274	1,941

※職員数の欄の()内は、短時間勤務職員数。(外書き)

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	児童手当	期末手当	勤勉手当	管 理 職 手 当	管理職員 特勤手当	時 間 外 勤 務 手 当	通 勤 手 当
	本年度	—	—	294	—	—	—	—	49
	前年度	—	—	—	—	—	—	—	—
	比 較	—	—	294	—	—	—	—	49
	区 分	住居手当	退職手当 負 担 金						
	本年度	—	—						
	前年度	—	—						
比 較	—	—							

2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	52,829	給与改定に伴う増減分	—	
		昇給に伴う増加分	—	
		その他の増減分	52,829	その他の増減分 52,829
手当	39,669	制度改正に伴う増減分	—	
		その他の増減分	39,669	その他の増減分 39,669

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	一 般 職	
令和2年1月1日現在	平均給料月額	283,720円
	平均給与月額	303,276円
	平均年齢	40.80歳
平成31年1月1日現在	平均給料月額	—
	平均給与月額	—
	平均年齢	—

(2) 初任給

区 分	一 般 職	国の制度
		行政(一)
高 校 卒	150,600円	150,600円
短 大 卒	163,100円	163,100円
大 学 卒	182,200円	182,200円

(3) 級別職員数

区 分	一 般 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年1月1日現在	7級	— (—)	— (—)
	6級	1 (—)	6.7 (—)
	5級	2 (—)	13.3 (—)
	4級	4 (—)	26.6 (—)
	3級	1 (—)	6.7 (—)
	2級	1 (—)	6.7 (—)
	1級	6 (—)	40.0 (—)
	計	15 (—)	100.0 (—)
平成31年1月1日現在	7級	— (—)	— (—)
	6級	— (—)	— (—)
	5級	— (—)	— (—)
	4級	— (—)	— (—)
	3級	— (—)	— (—)
	2級	— (—)	— (—)
	1級	— (—)	— (—)
	計	— (—)	— (—)

※ () 内は、短時間勤務職員数。(外書き)

(級別の基準となる職務)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
職 務 内 容	部長	課長 主幹	参事 課長補佐	副参事 係長 主査	主任	主事 技師	主事 技師

(4)昇給

区 分		合 計	内 訳		
			一 般 職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	15	15	—	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9	9	—	
	号 級 数 内 訳	1号給 (人)	—	—	—
		2号給 (人)	—	—	—
		3号給 (人)	—	—	—
		4号給 (人)	9	9	—
比 率 (B)/(A) (%)	60.0	60.0	—		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	—	—	—	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	—	—	—	
	号 級 数 内 訳	1号給 (人)	—	—	—
		2号給 (人)	—	—	—
		3号給 (人)	—	—	—
		4号給 (人)	—	—	—
比 率 (B)/(A) (%)	—	—	—		

※前年度は、地方公営企業会計移行前のため該当なし。

(5)期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.225	2.225	4.450	有	
前 年 度	—	—	—	—	
国の制度	2.250	2.250	4.500	有	

※前年度は、地方公営企業会計移行前のため該当なし。

(6)定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	

(7)その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	異	月額12,000円※1を超える家賃を支払っている職員に対し支給家賃の月額と12,000円※1との差額が11,000円以下の職員についてはその差額、その差額が11,000円を超える職員についてはその超える額の2分の1の額を16,000円※2を限度として11,000円に加算した額を支給 ※1…国の制度では16,000円 ※2…国の制度では17,000円
通勤手当	同	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	営業収益等
公共下水道施設運転 管理業務委託	367,819			令和3年度から 令和5年度まで	367,819	367,819

令和2年度燕市下水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

資 産 の 部

(単位：千円)

1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		249,361	
	ロ 建 物	175,997		
	建物減価償却累計額	△ 21,134	154,863	
	ハ 構 築 物	35,803,042		
	構築物減価償却累計額	△ 1,078,419	34,724,623	
	ニ 機 械 及 び 装 置	2,814,529		
	機 械 及 び 装 置			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 257,316	2,557,213	
	ホ 車 両 運 搬 具	342		
	車 両 運 搬 具			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 154	188	
	ヘ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	2,791		
	工 具 、 器 具 及 び 備 品			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 787	2,004	
	有 形 固 定 資 産 合 計			37,688,252
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ 施 設 利 用 権		1,789,175	
	ロ 電 話 加 入 権		216	
	無 形 固 定 資 産 合 計			1,789,391
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産			
	イ 出 資 金		1,437	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			1,437
	固 定 資 産 合 計			39,479,080
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		228,182	
(2)	未 収 金	66,999		
	未 収 金 貸 倒 引 当 金	△ 47	66,952	
	流 動 資 産 合 計			295,134
	資 産 合 計			39,774,214

負債の部

(単位：千円)

3	固定負債		
	(1) 企業債	18,671,936	
	固定負債合計	18,671,936	18,671,936
4	流動負債		
	(1) 企業債	1,416,421	
	(2) 未払金	271,455	
	(3) 引当金		
	イ 賞与引当金	3,597	
	引当金合計	3,597	
	流動負債合計	1,691,473	1,691,473
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金	18,871,970	
	長期前受金収益化累計額	△ 1,154,358	
	繰延収益合計	17,717,612	17,717,612
	負債合計	38,081,021	38,081,021

資本の部

(単位：千円)

6	資本金		
	(1) 資本金		
	イ 固有資本金	1,543,693	
	資本金合計	1,543,693	1,543,693
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	イ 受贈財産評価額	109,355	
	ロ 国庫補助金	38,962	
	資本剰余金合計	148,317	
	(2) 利益剰余金		
	イ 当年度未処分利益剰余金	1,183	
	利益剰余金合計	1,183	1,183
	剰余金合計	149,500	149,500
	資本合計	1,693,193	1,693,193
	負債資本合計	39,774,214	39,774,214

令和2年度燕市下水道事業予定開始貸借対照表
(令和2年4月1日)

資 産 の 部

(単位：千円)

1	固 定 資 産		
	(1) 有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地	249,361	
	ロ 建 物	175,997	
	ハ 構 築 物	35,020,793	
	ニ 機 械 及 び 装 置	2,814,529	
	ホ 車 両 運 搬 具	342	
	ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	2,791	
	有 形 固 定 資 産 合 計		38,263,813
	(2) 無 形 固 定 資 産		
	イ 施 設 利 用 権	1,864,924	
	ロ 電 話 加 入 権	216	
	無 形 固 定 資 産 合 計		1,865,140
	(3) 投 資 そ の 他 の 資 産		
	イ 出 資 金	1,437	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		1,437
	固 定 資 産 合 計		40,130,390
2	流 動 資 産		
	(1) 現 金 預 金	135,355	
	(2) 未 収 金	66,689	
	流 動 資 産 合 計		202,044
	資 産 合 計		40,332,434

負債の部

(単位：千円)

3	固定負債		
(1)	企業債	18,488,897	
	固定負債合計		18,488,897
4	流動負債		
(1)	企業債	2,144,196	
(2)	未払金	133,350	
	流動負債合計		2,277,546
5	繰延収益		
(1)	長期前受金	17,873,981	
	繰延収益合計		17,873,981
	負債合計		38,640,424

資本の部

(単位：千円)

6	資本金		
(1)	資本金		
イ	固有資本金	1,543,693	
	資本金合計		1,543,693
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
イ	受贈財産評価額	109,355	
ロ	国庫補助金	38,962	
	資本剰余金合計		148,317
(2)	利益剰余金		
イ	当年度未処分利益剰余金	0	
	利益剰余金合計		0
	剰余金合計		148,317
	資本合計		1,692,010
	負債資本合計		40,332,434

注 記

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

令和2年度より、地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	8～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	6～30年
車両運搬具	4～6年
工具、器具及び備品	3～10年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
施設利用権	35年

2. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計を通じて新潟県市町村総合事務組合に掛金を拠出し、「新潟県市町村総合事務組合退職手当支給条例」に基づき支給されることとなっている。また、追加的な費用は一般会計との協議により一般会計が負担することとなっているため、退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及びそれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

3. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等に関する注記

1. 企業債の償還に係る他会計の負担

令和2年度予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、15,066,268 千円である。

III. セグメント情報に関する注記

燕市下水道事業会計は、公共下水道事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報は省略する。